

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>賃金上昇が緩やかにとどまっている要因の1つとして、賃上げによって固定費が増加することに対する企業側の懸念が強いことが挙げられる。我々のお客さまの中にも、「人手不足への対応のために賃上げを検討する」といった声がある一方、「ビジネス環境の先行きが見通し難いなか、ベースアップなどには踏み切りづらい。行うとしても賃上げ幅は小規模にせざるを得ない」といった声も多く聞かれる。競争力強化や生産性向上を後押しして、企業側の懸念を払拭し、賃上げを実現しやすい環境を作っていくことが必要。具体的には、企業の成長力強化に資する新たな成長分野の創出や海外マーケットの開拓支援等、生産性向上に繋がるICTの活用推進等が有効と考えられる。加えて、継続的な社会保険料の引上げが、企業にとっても負担となり、賃上げの足枷となっているとの声もある。こうしたことを踏まえれば、社会保障制度改革は不可欠であり、消費税率引上げに加え、質の確保を前提としながら給付の効率化・重点化を進めることで、社会保障制度の持続可能性を高めていく必要あり。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>設備投資が力強さを欠いている背景には、企業の期待成長率が低迷していることが存在する。内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によれば、今後5年間の成長率見通しは0.9%と依然として低水準にとどまっている。足元では、景気回復等を受けて設備投資に回復の兆しがみられるものの、一部の製造業では、「設備投資は引続き老朽化対策にとどめる」といった声も聞かれる。設備投資を持続的に拡大させていくためには、6月に取り纏められた「未来投資戦略」をスピード感を持って推進し、成長期待を高めていくことが不可欠。とりわけ、人手不足をはじめとする供給制約が大きな経営課題となりつつあるなか、省力化や生産性の向上に繋がるようなデジタル投資等を促進していくことが求められよう。また、潜在的な需要を掘り起こし、新たな成長市場を生み出していくためには、イノベーションの創出が必要。こうした観点から、産学連携支援(企業と学術機関等との協働機会の創出等)や、研究開発投資に対する財政支援(税制優遇等)の拡充等も有効と考えられる。</p>